

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月9日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社ティーアンドケイ東華(商号 株式会社 T&K TOKA)
コード番号 4636 URL <http://www.tk-toka.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増田 至克

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部部长 (氏名) 北條 実

TEL 03-3963-0511

定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日 配当支払開始予定日

平成23年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	47,185	5.7	3,736	14.4	3,758	6.2	2,248	△47.6
22年3月期	44,626	7.0	3,266	103.5	3,540	165.7	4,290	—

(注) 包括利益 23年3月期 1,238百万円 (—%) 22年3月期 —百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	177.06	—	8.0	7.9	7.9
22年3月期	338.64	—	16.7	7.7	7.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 13百万円 22年3月期 6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	48,294	31,816	59.2	2,289.70
22年3月期	47,333	31,123	58.4	2,216.23

(参考) 自己資本 23年3月期 28,570百万円 22年3月期 27,653百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	3,803	△2,016	△595	4,594
22年3月期	5,011	△731	△4,529	3,682

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	324	7.7	1.3
23年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	324	14.7	1.2
24年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00	—	—	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	48,760	3.3	2,930	△21.6	2,960	△21.3	1,580	△29.7	126.63

次期の業績予想につきましては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、消費動向や経済活動への影響、及び当社グループへ与える影響に關しまして、現段階では合理的な算定が困難であります。そのため、震災の影響を考慮する前の通期予想のみとさせていただきます。今後、予想が可能になりました段階で、改めて公表いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更：有
 ② ①以外の変更：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	12,506,170 株	22年3月期	12,506,170 株
② 期末自己株式数	23年3月期	28,543 株	22年3月期	28,303 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	12,477,689 株	22年3月期	12,478,019 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	31,971	8.8	2,214	12.1	2,512	3.7	2,388	253.6
22年3月期	29,375	1.7	1,975	82.8	2,423	76.1	675	△25.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	191.46	—
22年3月期	54.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	36,885		25,026		67.9	2,005.74		
22年3月期	33,631		23,241		69.1	1,862.64		

(参考) 自己資本 23年3月期 25,026百万円 22年3月期 23,241百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—
通期	33,680	5.3	2,220	△11.7	1,300	△45.6	104.19

次期の業績予想につきましては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、消費動向や経済活動への影響、及び当社グループへ与える影響に関しまして、現段階では合理的な算定が困難であります。そのため、震災の影響を考慮する前の通期予想のみとさせていただきます。今後、予想が可能になりました段階で、改めて公表いたします。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は【添付資料】P.2「1.経営成績」をご参照下さい。また、当社は平成23年5月12日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 表示方法の変更	22
(9) 追加情報	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 継続企業の前提に関する注記	38

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当年度の当社、連結子会社及び持分適用会社（以下「当社グループ」という。）をとりまく経済状況は、我が国では輸出の伸び悩みや雇用情勢が依然として厳しい状況にあることから低迷が懸念されたものの、個人消費が緩やかながらも増加し設備投資が改善するなど、景気は緩やかに回復しました。また、アジア地域におきましては、中国では個人消費の堅調な増加や設備投資の高い伸びなどに支えられて景気拡大が続き、その他アジア地域の景気回復速度は、やや鈍化しているものの、総じて回復してきております。

当社グループの主要製品であるインキの需要先であります印刷業界におきましては、日本市場では携帯用機器による情報の電子化などにより縮小傾向にあり、依然として厳しい状況にあります。一方、中国をはじめとするアジア地域の市場は堅調な経済成長に支えられ、引き続き拡大しております。また、特殊UVインキが使用されている液晶ディスプレイ市場は、新興国での普及拡大に加えて、先進国でのアナログ停波に伴う需要拡大などにより、順調に伸長しました。

このような経営環境の中で、当社グループは、企業理念であります「T&K（Technology and Kindness＝技術と真心）」の精神に則り、お客様の立場に立った製品の開発・生産に注力するとともに、きめ細かいサービスの提供に努めました。インキにつきましては、ユーザーニーズを積極的に取り込み、より一層の拡販や用途の拡大を進めました。特殊UVインキにつきましては、今まで同様、付加価値を高めるべく開発に取り組みました。

なお、平成23年3月11日に発生した東日本大震災では、子会社の生産設備が一部被害を受けましたが、業績に与える影響は軽微であります。

この結果、当連結会計年度売上高は、当社グループの主力製品であります一般紫外線硬化型インキ（UVインキ）の販売が国内外とも堅調に推移した結果、売上高は前期を上回り471億85百万円（前年同期比5.7%増）となりました。利益面におきましては、調達先見直しによる原料価格の低下等による原価低減及び経費削減により、営業利益は37億36百万円（前年同期比14.4%増）、経常利益は37億58百万円（前年同期比6.2%増）となりました。当期純利益におきましては、前連結会計年度にて、中国の合弁会社の杭華油墨化学有限公司において、工場移転に伴う移転補償金16億26百万円、インドネシアの合弁会社、株式会社チマニートオカにおいて、旧工場跡地の売却による固定資産売却益8億63百万円を計上、また、株式会社チマニートオカの外貨建て債務の評価替えで前連結会計年度の為替差益7億58百万円が一転し、当連結会計年度では為替差損2億34百万円を計上したことにより、22億48百万円（前年同期比47.6%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、セグメント別の売上高及び営業利益はセグメント間の内部取引消去前の金額によっております。

① 印刷インキ

当部門におきましては、一般向け紫外線硬化型インキ（UVインキ）が堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は471億76百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は37億19百万円（前年同期比14.5%増）となりました。

② その他

売上高は56百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は8百万円（前年同期比7.8%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、我が国の経済は、震災の影響を受けて一時的に停滞することが予想されるものの、復興の本格化に伴い次第に回復していくと思われれます。アジア地域では、引き続き順調に経済成長を続けることが見込まれます。

一方、当社グループをとりまく事業環境におきましては、印刷業界の厳しい市場環境の影響を受けて、販売が伸び悩む恐れがあります。また、原油系原料、植物系原料価格ともに上昇基調にあり、原料の調達価格に影響を及ぼす可能性があります。更に、震災の影響により原料調達をはじめとして事業活動に見直しの必要が生じております。

この様な状況の中、ユーザーニーズへの対応を更に強化し、当社グループが得意としております紫外線硬化型インキ（UVインキ）、環境対応型インキ等高付加価値インキの拡販に努め、ユーザーの真に役立つ製品の開発を強力に推進してまいります。また、高い技術力を維持し、高品質の生産体制を継続するため、積極的に人材・設備に投資を実施してまいります。

なお、震災の影響を受けて原料調達の一部に支障をきたしておりますが、グループ全体で全力をあげて万全な供給体制を維持していく所存でございます。

海外におきましては、成長が続く中国を始めとしたアジア市場には、市場の拡大に応じた生産能力の増強、販売の強化を図り、シェアを高めてまいります。また、欧米、南米他の地域につきましても、市場の開拓を進め、紫外線硬化型インキ（UVインキ）、環境対応型インキの販売に注力してまいります。

これらを踏まえて、平成24年3月期の業績見通しを次のように計画いたしますが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、消費動向や経済活動への影響及び当社グループへ与える影響に関しまして、現段階では合理的な算定が困難であります。そのため、震災の影響を考慮する前の金額となっております。今後、予想が可能になりました段階で、改めて公表いたします。

連結の業績予想（ ）は前年度比

売上高	487億60百万円（3.3%増）
営業利益	29億30百万円（21.6%減）
経常利益	29億60百万円（21.3%減）
当期純利益	15億80百万円（29.7%減）

個別の業績予想（ ）は前年度比

売上高	336億80百万円（5.3%増）
営業利益	19億20百万円（13.3%減）
経常利益	22億20百万円（11.7%減）
当期純利益	13億円（45.6%減）

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、現金及び預金が8億34百万円、受取手形及び売掛金が4億8百万円、たな卸資産が2億78百万円及び投資その他の資産が2億94百万円増加したこと、有形固定資産が8億59百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べて9億60百万円増の482億94百万円となりました。

負債につきましては、未払法人税等が4億44百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が3億95百万円、未払金が2億26百万円増加し、前連結会計年度末に比べて2億67百万円増の164億78百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が18億84百万円増加したこと、為替換算調整勘定が6億76百万円、有価証券証券評価差額金が2億91百万円、少数株主持分が2億23百万円減少し、前連結会計年度末に比べて6億92百万円増の318億16百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が33億32百万円、資金の支出を伴わない有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費22億70百万円、仕入債務の増加額6億61百万円、株式会社チマニートオカの外貨建て債務の評価替えによる非資金項目2億34百万円の増加要因があった一方、売上債権の増加額8億74百万円、たな卸資産の増加額5億79百万円、法人税等の支払額14億20百万円、有形固定資産の取得による支出14億72百万円、投資有価証券の取得による支出9億67百万円、親会社による配当金の支払額3億24百万円の減少要因があったことにより、前連結会計年度末に比べて9億12百万円増加し、当連結会計年度末においては、45億94百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は38億3百万円（前年同期比12億7百万円減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益33億32百万円、資金の支出を伴わない有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費22億70百万円及び仕入債務の増加額6億61百万円、株式会社チマニートオカの外貨建て債務の評価替えによる非資金項目2億34百万円の増加要因があった一方、売上債権の増加額8億74百万円、たな卸資産増加額5億79百万円、法人税等の支払額14億20百万円の減少要因を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は20億16百万円（前年同期比12億84百万円増）となりました。

これは主に、第3UV工場生産設備等の有形固定資産の取得による支出14億72百万円及び定期預金の預入による支出18億91百万円、投資有価証券の取得による支出9億67百万円の減少要因があった一方、定期預金の払戻による収入19億70百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入3億31百万円の増加要因を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5億95百万円（前年同期比39億34百万円減）となりました。

これは主に、親会社による配当金の支払額3億24百万円、少数株主への配当金の支払額1億39百万円の減少要因を反映したものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	54.1	52.8	58.4	59.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.4	13.4	32.3	27.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.3	5.4	0.5	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	29.8	9.9	60.3	92.0

* 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債 比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の経営方針に則った事業展開により企業の競争力を高め、会社の業績を長期的に向上させることが最も重要な課題であります。この考えをもとに配当につきましては、長期的・安定的な配当を維持し業績伸張に応じた利益還元をしていくことを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化とともに会社の継続的発展のための技術開発及び設備投資などに活用していく予定であります。

この方針に基づき、当期末配当金につきましても既に公表しているとおり、通期の実績を踏まえて期末配当金を13円、年間配当金を26円とさせて頂く予定であります。

次期配当につきましても、この方針に基づき、第2四半期末の配当13円、期末の配当13円の年間で26円の配当とさせて頂く予定です。

今後も持続的な収益力や会社の継続的発展のための投資計画等を総合的に勘案しながら、収益の拡大に応じた一層の株主還元を検討してまいります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、連結財務諸表提出会社（以下、当社という）及び子会社10社、関連会社3社により構成されております。

当社は、子会社10社を連結し、関連会社3社については重要性のない2社を除いて持分法を適用しております。

当社が営んでいるセグメントの内容は次のとおりであります。

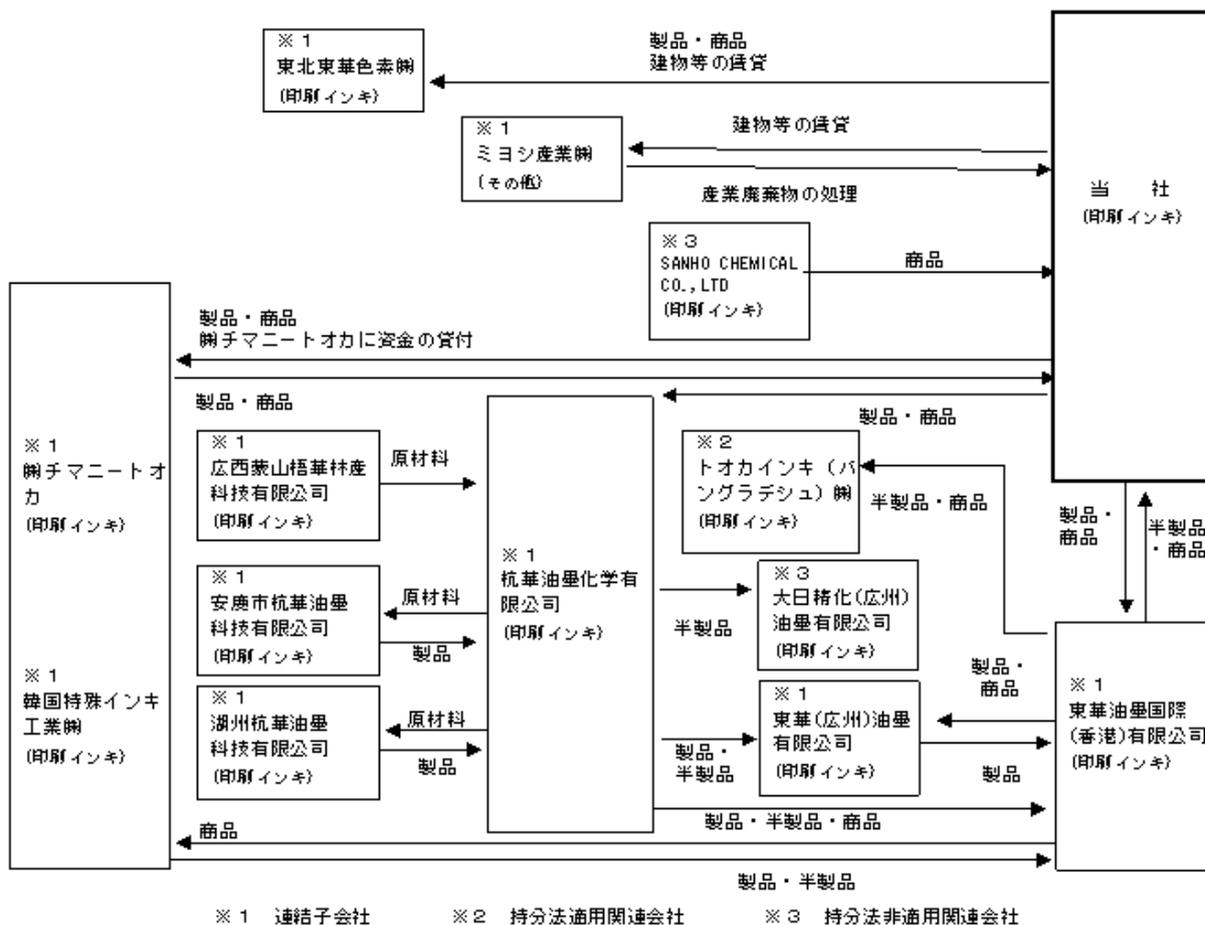
(1) 印刷インキ

印刷インキ（オフセットインキ・グラビアインキ等）、印刷関連機材（ブランケット等）、印刷機械、合成樹脂等の販売を行っております。

(2) その他

各種産業廃棄物の焼却処理及び生命・損害保険代理行を行っております。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

① T&Kの精神に則った経営の展開

T&Kは、Technology and Kindness（技術と真心）の頭文字であり、常に数歩先んじたテクノロジーで製品を開発、市場に供給し、そのバックグラウンドは人間性のある思いやり、真心（技術重視経営プラスハート）に支えられているとする考え方であります。

このような方針のもとでTOKAグループは、絶えずユーザーニーズに耳を傾け、T&Kの精神に基づき、お客様に喜んでお使い頂ける高い技術水準で安定した品質の製品作り、よりきめ細かいサービスに努め、会社の競争力の維持、強化、収益力の向上、財務体質の強化を図るとともに、株主に対しては配当水準の安定と向上に取り組んでおります。

② グローバルなグループ経営の展開

将来に向けての成長が期待できるアジア地域への積極的な投資による事業拡大を行い、アジア地域での生産、販売を更に拡大させ、印刷用インキを通じて地域の文化や風習を尊重した現地化に徹した経営に努めることで、TOKAグループの総合力の強化を図っております。特に印刷用インキの需要が急増しております中国市場を最重点地域として、将来の更なる需要増に対処すべく経営の展開を図っております。

③ 紫外線硬化型インキ（UVインキ）市場での優位性の確立

紫外線硬化型インキ（UVインキ）は、大気中に揮発性の物質を放出しない地球に優しい環境型タイプのインキとして日本国内はもとより、海外においてもUV印刷方式のウエイトが高まりつつある中で、当社の技術的優位性の部分を更に高め、日本国内においては当社が得意としている多品種、小ロット及び短納期面で他社との差別化を推し進め、海外市場、特にアジア地域においては急速に進んでいるUV化への対応を強化し、更なる市場シェアの向上を目指し優位性を確立する所存であります。

④ 経営の最重要課題として位置づけられる環境問題

紫外線硬化型インキ（UVインキ）をはじめとして、環境への配慮を考慮した安全で環境対応型の印刷インキの開発及び販売の強化に努める所存であります。

⑤ 経営における迅速な意思決定と実行・透明性・健全性の追求を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の増大を図っていくために、重要な経営指標として、ROEを10%以上の確保を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

経営の基本方針に則り、当社は印刷インキの総合インキメーカーとしての技術を基礎に、新しいマーケットの開拓、新製品の開発及び高付加価値製品の開発を行い、顧客ユーザーに信頼され、同業他社と一味違う特色あるインキメーカーとしてT&Kの精神に則り、強力なる企業集団づくりを目指します。

経営上の戦略は次のとおりであります。

①印刷用インキ市場で成長が期待される中国をはじめとするアジア市場においては、積極的な設備投資により生産能力を増強するとともに、販売を強化し、シェア向上を狙う

②新しいタイプの紫外線硬化型インキ（UVインキ）の投入や、紫外線硬化型インキ（UVインキ）の使用用途の拡大を図り、海外を含めた紫外線硬化型インキ（UVインキ）市場での安定的優位性の確立

③地球に優しい環境対応型インキへの取り組みの強化

(4) 会社の対処すべき課題

①現状認識

当社グループは、T&K（Technology and Kindness＝技術と真心）の精神に則り、日本国内及びアジア地域では、紫外線硬化型インキ（UVインキ）において高い市場シェアを獲得しております。アジア地域においては高い市場シェアと高収益を維持しております。このベースは絶えずユーザーニーズに耳を傾け、ユーザーの役に立つ製品の開発供給、よりきめ細かいサービスに努めること、更に東南アジアにおきましては、これらに加えて地域の文化や風習を尊重した現地化に徹していることでもあります。

②当面の対処すべき課題及びその対処方針

当社グループは、印刷インキの総合メーカーとしての技術を基礎に新しいマーケットの開拓、新製品の開発及び高付加価値製品の開発を行い、顧客ユーザーに信頼され、同業他社と一味違う特色あるインキメーカーとしてT&K（Technology and Kindness＝技術と真心）の精神に則った経営を展開しております。国別、地域別に対処すべき課題はそれぞれに異なっておりますが、当面、当社グループが対処すべき課題及び対処方針といたしまして以下のことが挙げられます。

・紫外線硬化型インキ（UVインキ）の用途拡大と市場シェアの拡大

日本国内においては、紫外線硬化型インキ（UVインキ）のインキの中における割合は5%前後と非常に低く、この割合を上げることこそ、当社の業績向上に直結するため、ユーザーニーズを積極的に掘り起こし、紫外線硬化型インキ（UVインキ）の用途拡大、省電力型照射装置用などの新しいタイプの紫外線硬化型インキ（UVインキ）の開発等に積極的に対処しております。また、アジア地域においては、紫外線硬化型インキ（UVインキ）による印刷方式が急速に拡大されつつある中で、関係会社での現地生産設備を増強し、この需要に対応いたします。更に欧米向けには紫外線硬化型インキ（UVインキ）の輸出拡大及び技術フォローを図り、日本国内、海外ともにそのシェアの拡大を目指します。

・特殊UVインキへの積極的な対応

紫外線硬化型インキ（UVインキ）のうち、特殊UVインキ（光ファイバーケーブル向け着色剤および液晶パネル向け着色用レジストの分散加工）の需要に対応するため、また、高い技術力を維持し、高品質の生産体制を継続するため、ヒト・モノ・カネの経営資源を投下いたします。

・アジア地域での印刷インキの市場シェアの拡大

当社が合弁事業を展開しておりますアジアの国々においては、TOKAグループが生産を行っております印刷インキ部門では高い市場シェアと高収益を実現しております。特に中国では、今後インキの需要の急増が予想される中、長期的戦略に基づいた設備の増強を図り、シェアの向上を目指します。

・印刷用インキの原料値上げの対応

原油系原料、植物系原料価格が上昇する中で、ユーザーであります印刷業界は価格競争が激しく、我々印刷インキ業界からの製品価格への転嫁が難しい状況にあります。これは利益を圧迫する要因となっておりますが、使用量の多い原材料の値下げ交渉を継続的に行うことで、原料原価の上昇を極力抑制していきます。

・震災に対する対応

過日発生いたしました東日本大震災の影響により、原料調達をはじめとして事業活動の見直しが必要となっておりますが、TOKAグループ全体で全力をあげて万全な供給体制を維持し、メーカーとしての社会的責任を果たします。

③具体的な取組状況等

紫外線硬化型インキ（UVインキ）の用途拡大、新製品の開発及び市場シェアアップに向け、研究開発グループの中に紫外線硬化型インキ（UVインキ）関連専門部を設け、研究開発体制を充実させております。特に紫外線硬化型インキ（UVインキ）の内、特殊UVインキにつきましては、その需要増に対応するためのヒト・モノ・カネの経営3資源を重点投下しております。

また、アジア地域の紫外線硬化型インキ（UVインキ）の需要増へは、韓国及び中国国内の合弁会社にあるUVインキ生産専用工場にて対応しております。更に紫外線硬化型インキ（UVインキ）の技術を輸出し、インキの技術の提供や、技術の協力を行うことにより、グループ全体における品質向上および技術サービスの強化を図っております。

更に当社の主力製品の印刷インキの原料であります顔料、合成樹脂及び有機溶剤などには多種類の化学物質が原料として使われています。その製品特性に応じて何らかの環境に及ぼす可能性を考慮し、更に法令を遵守した製品設計を心がけております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,495	5,329
受取手形及び売掛金	15,888	16,296
有価証券	100	102
商品及び製品	3,279	3,625
仕掛品	412	415
原材料及び貯蔵品	2,467	2,395
繰延税金資産	475	384
前渡金	42	98
前払費用	56	53
その他	157	140
貸倒引当金	△156	△115
流動資産合計	27,218	28,727
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,601	14,430
機械装置及び運搬具	13,555	14,092
工具、器具及び備品	3,184	3,160
土地	5,686	5,564
リース資産	338	516
建設仮勘定	144	69
減価償却累計額	△20,412	△21,595
有形固定資産合計	17,099	16,239
無形固定資産		
178	178	195
投資その他の資産		
投資有価証券	2,089	2,206
繰延税金資産	90	350
長期前払費用	16	10
その他	695	620
貸倒引当金	△54	△55
投資その他の資産合計	2,837	3,132
固定資産合計	20,115	19,567
資産合計	47,333	48,294

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,491	9,886
短期借入金	1,959	1,929
1年内返済予定の長期借入金	24	65
1年内償還予定の社債	10	10
リース債務	88	136
未払法人税等	864	419
未払金	843	1,069
賞与引当金	644	669
役員賞与引当金	38	28
その他	373	374
流動負債合計	14,337	14,588
固定負債		
社債	10	—
長期借入金	94	35
リース債務	275	353
繰延税金負債	141	1
退職給付引当金	825	963
役員退職慰労引当金	179	153
資産除去債務	—	102
負ののれん	273	215
その他	72	63
固定負債合計	1,872	1,889
負債合計	16,210	16,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,060	2,060
資本剰余金	2,059	2,059
利益剰余金	26,050	27,935
自己株式	△48	△49
株主資本合計	30,121	32,005
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	412	120
為替換算調整勘定	△2,879	△3,555
その他の包括利益累計額合計	△2,467	△3,435
少数株主持分	3,469	3,246
純資産合計	31,123	31,816
負債純資産合計	47,333	48,294

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	44,626	47,185
売上原価	34,366	36,650
売上総利益	10,259	10,535
販売費及び一般管理費	6,992	6,799
営業利益	3,266	3,736
営業外収益		
受取利息	90	82
受取配当金	42	48
為替差益	174	—
持分法による投資利益	6	13
負ののれん償却額	14	57
その他	87	71
営業外収益合計	416	272
営業外費用		
支払利息	86	38
為替差損	—	118
投資有価証券評価損	—	30
減価償却費	31	29
その他	24	32
営業外費用合計	142	250
経常利益	3,540	3,758
特別利益		
固定資産売却益	869	6
為替差益	758	—
貸倒引当金戻入額	—	10
移転補償金	1,626	—
受取保険金	110	—
その他	0	0
特別利益合計	3,364	17
特別損失		
固定資産売却損	14	17
固定資産除却損	38	96
投資有価証券評価損	—	0
為替差損	—	234
減損損失	65	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	91
その他	1	5
特別損失合計	119	444
税金等調整前当期純利益	6,785	3,332
法人税、住民税及び事業税	1,043	978

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
法人税等調整額	126	△112
法人税等合計	1,169	866
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,465
少数株主利益	1,325	217
当期純利益	4,290	2,248

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,465
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△291
為替換算調整勘定	—	△925
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△9
その他の包括利益合計	—	△1,227
包括利益	—	1,238
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,279
少数株主に係る包括利益	—	△41

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,060	2,060
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,060	2,060
資本剰余金		
前期末残高	2,059	2,059
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,059	2,059
利益剰余金		
前期末残高	22,149	26,050
当期変動額		
剰余金の配当	△324	△324
在外子会社の従業員奨励福利基金	△65	△38
当期純利益	4,290	2,248
当期変動額合計	3,901	1,884
当期末残高	26,050	27,935
自己株式		
前期末残高	△48	△48
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△48	△49
株主資本合計		
前期末残高	26,220	30,121
当期変動額		
剰余金の配当	△324	△324
在外子会社の従業員奨励福利基金	△65	△38
当期純利益	4,290	2,248
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	3,900	1,884
当期末残高	30,121	32,005

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	276	412
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	135	△291
当期変動額合計	135	△291
当期末残高	412	120
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,771	△2,879
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△107	△676
当期変動額合計	△107	△676
当期末残高	△2,879	△3,555
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△2,495	△2,467
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	△968
当期変動額合計	27	△968
当期末残高	△2,467	△3,435
少数株主持分		
前期末残高	2,781	3,469
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	687	△223
当期変動額合計	687	△223
当期末残高	3,469	3,246
純資産合計		
前期末残高	26,507	31,123
当期変動額		
剰余金の配当	△324	△324
在外子会社の従業員奨励福利基金	△65	△38
当期純利益	4,290	2,248
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	715	△1,191
当期変動額合計	4,616	692
当期末残高	31,123	31,816

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,785	3,332
減価償却費	1,931	2,270
減損損失	65	0
負ののれん償却額	△14	△57
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	91
持分法による投資損益 (△は益)	△6	△13
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	132	141
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△249	△26
賞与引当金の増減額 (△は減少)	71	35
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17	△9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△29
受取利息及び受取配当金	△133	△130
支払利息	86	38
有形固定資産売却損益 (△は益)	△854	11
有形固定資産除却損	21	56
移転補償金	△1,626	—
その他の特別損益 (△は益)	△758	234
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	31
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,912	△874
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△158	△579
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,257	661
その他の資産の増減額 (△は増加)	248	△40
その他の負債の増減額 (△は減少)	△66	△3
小計	4,805	5,136
利息及び配当金の受取額	139	128
利息の支払額	△83	△41
法人税等の支払額	△188	△1,420
法人税等の還付額	337	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,011	3,803

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,657	△1,891
定期預金の払戻による収入	1,711	1,970
有価証券の取得による支出	△100	△101
有価証券の償還による収入	—	100
有形固定資産の取得による支出	△1,761	△1,472
有形固定資産の売却による収入	109	30
無形固定資産の取得による支出	△15	△26
投資有価証券の取得による支出	△16	△967
投資有価証券の売却による収入	—	11
投資有価証券の償還による収入	—	320
保険積立金の積立による支出	△64	△50
保険積立金の払戻による収入	251	104
子会社株式の取得による支出	—	△43
子会社の自己株式の取得による支出	△189	—
移転補償金の受取額	998	—
その他	0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△731	△2,016
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,078	9
長期借入れによる収入	62	—
長期借入金の返済による支出	△95	△24
社債の償還による支出	△10	△10
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△327	△324
少数株主への配当金の支払額	△22	△139
その他	△58	△106
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,529	△595
現金及び現金同等物に係る換算差額	303	△279
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	53	912
現金及び現金同等物の期首残高	3,628	3,682
現金及び現金同等物の期末残高	3,682	4,594

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 11社 ミヨシ産業株式会社 東北東華色素株式会社 株式会社岐阜吉弘商会 富士化成工業株式会社 株式会社チマニートオカ 東華油墨国際(香港)有限公司 韓国特殊インキ工業株式会社 東華(広州)油墨有限公司 杭華油墨化学有限公司 安慶市杭華油墨科技有限公司 湖州杭華油墨科技有限公司	連結子会社の数 10社 ミヨシ産業株式会社 東北東華色素株式会社 株式会社チマニートオカ 東華油墨国際(香港)有限公司 韓国特殊インキ工業株式会社 東華(広州)油墨有限公司 杭華油墨化学有限公司 安慶市杭華油墨科技有限公司 湖州杭華油墨科技有限公司 広西蒙山梧華林産科技有限公司 上記のうち、広西蒙山梧華林産科技有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 当連結会計年度に、株式会社岐阜吉弘商会と富士化成工業株式会社は、当社を吸収合併存続会社とする吸収合併を行ったため、連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社は、トオカインキ(バングラデシュ)株式会社の1社であります。 持分法を適用していない関連会社、SANHO CHEMICAL CO.,LTD. 及び大日精化(広州)油墨有限公司については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	持分法適用の関連会社は、トオカインキ(バングラデシュ)株式会社の1社であります。 持分法を適用していない関連会社、SANHO CHEMICAL CO.,LTD. 及び大日精化(広州)油墨有限公司については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社チマニートオカ、韓国特殊インキ工業株式会社、東華油墨国際（香港）有限公司、東華（広州）油墨有限公司、杭華油墨化学有限公司、安慶市杭華油墨科技有限公司及び湖州杭華油墨科技有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては12月31日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社チマニートオカ、韓国特殊インキ工業株式会社、東華油墨国際（香港）有限公司、東華（広州）油墨有限公司、杭華油墨化学有限公司、安慶市杭華油墨科技有限公司、湖州杭華油墨科技有限公司及び広西蒙山梧華林産科技有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては12月31日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している）</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ 時価法</p> <p>ハ. たな卸資産</p> <p>(イ) 商品・製品・半製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）によりしております。</p> <p>(ロ) 貯蔵品 主として、最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）によりしております。</p> <p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>（ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によりしております。）</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～17年</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上している。） 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. デリバティブ 同左</p> <p>ハ. たな卸資産</p> <p>(イ) 商品・製品・半製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>(ロ) 貯蔵品 同左</p> <p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ. リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 一部の連結子会社は、貸倒見積額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、主として従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 当社及び連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ. リース資産 同左</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>二. 退職給付引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務については、平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生年度より費用処理しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社及び一部の連結国内子会社は、従来、適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成21年10月1日をもって確定給付企業年金法（平成13年法律第50号）に基づく確定給付企業年金制度に移行しております。</p> <p>移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、過去勤務債務66百万円を当連結会計年度より従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>二. 退職給付引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務については、平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生年度より費用処理しております。</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約、通貨オプション及び金利スワップ ヘッジ対象…原材料等輸入による外貨建買入債務、外貨建予定取引及び借入金</p> <p>ハ. ヘッジ方針 当社の社内規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段… 同左 ヘッジ対象… 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>但し、少額なものは発生時に一括償却しております。</p>	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の経常利益は1百万円減少し、税金等調整前当期純利益は92百万円減少しております。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(8) 表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 「仮受金」(当連結会計年度末の残高は0百万円)は、前連結会計年度まで区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(連結損益計算書) 「減価償却費」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「減価償却費」の金額は26百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

インキ事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	28,901	15,724	44,626	—	44,626
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,082	730	3,813	(3,813)	—
計	31,984	16,454	48,439	(3,813)	44,626
営業費用	28,220	15,650	43,870	(2,511)	41,359
営業利益	3,764	804	4,568	(1,301)	3,266
II 資産	33,627	17,663	51,291	(3,957)	47,333

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア……中国、香港、韓国、インドネシア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,395百万円であり、その主なものは、親会社の人事・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,590百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。

c. 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

		東南アジア	その他の地域	計
前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	I 海外売上高（百万円）	15,799	1,820	17,619
	II 連結売上高（百万円）	—	—	44,626
	III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	35.4	4.1	39.5

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な内訳は次のとおりであります。

東南アジア……中国、台湾、韓国、インドネシア

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は営業活動における包括的な事業戦略を、グループ会社と連携して立案することにより事業活動を展開しております。

平成23年2月に実施した富士化成工業株式会社（当社の連結子会社）との合併の結果、印刷インキを軸とする組織に再編されたことにより、新しい報告セグメントではこの組織再編後の体制を基準とし開示を実施いたします。

したがって、当社は、「印刷インキ」を報告セグメントとしております。

「印刷インキ」は、印刷インキ（オフセットインキ・グラビアインキ等）、印刷機及び印刷関連機材（ブランケット等）、合成樹脂、同原料の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	印刷インキ		
売上高			
外部顧客への売上高	44,616	9	44,626
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	47	47
計	44,616	56	44,673
セグメント利益	3,250	8	3,258
セグメント資産	47,276	62	47,339
その他の項目			
減価償却費	1,898	0	1,899
持分法適用会社への投資額	73	—	73
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,833	—	1,833

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種産業廃棄物の焼却処理及び生命・損害保険代理業を含んでおります。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	印刷インキ		
売上高			
外部顧客への売上高	47,176	9	47,185
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	47	47
計	47,176	56	47,233
セグメント利益	3,719	8	3,727
セグメント資産	48,236	63	48,300
その他の項目			
減価償却費	2,240	0	2,240
のれんの償却額	0	—	0
持分法適用会社への投資額	76	—	76
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,744	—	1,744

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種産業廃棄物の焼却処理及び生命・損害保険代理業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	44,616	47,176
「その他」の区分の売上高	56	56
セグメント間取引消去	△47	△47
連結財務諸表の売上高	44,626	47,185

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,250	3,719
「その他」の区分の利益	8	8
セグメント間取引消去	7	8
連結財務諸表の営業利益	3,266	3,736

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	47,276	48,236
「その他」の区分の資産	62	63
セグメント間資産の消去	△5	△6
連結財務諸表の資産合計	47,333	48,294

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	その他の地域	合計
28,865	16,350	1,970	47,185

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	東南アジア	合計
11,438	4,801	16,239

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J S R株式会社	5,437	印刷インキ

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	印刷インキ	その他	合計
減損損失	0	—	0

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	印刷インキ	その他	合計
当期償却額	0	—	0
当期末残高	—	—	—

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	印刷インキ	その他	合計
当期償却額	57	—	57
当期末残高	215	—	215

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 2,216.23円 1株当たり当期純利益金額 338.64円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 2,289.70円 1株当たり当期純利益金額 177.06円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,290	2,248
普通株主に帰属しない金額(百万円)	65	38
(うち剰余金処分による従業員奨励福利基金)	(65)	(38)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,225	2,209
期中平均株式数(株)	12,478,019	12,477,689
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	735	2,628
受取手形	3,214	3,421
売掛金	7,685	8,149
有価証券	100	101
商品及び製品	1,648	1,983
仕掛品	123	100
原材料及び貯蔵品	853	1,003
前渡金	15	15
前払費用	45	49
繰延税金資産	290	300
関係会社短期貸付金	5	—
未収入金	281	209
その他	20	16
貸倒引当金	△35	△34
流動資産合計	14,984	17,943
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,126	10,141
減価償却累計額	△6,086	△6,242
建物（純額）	4,039	3,898
構築物	958	1,024
減価償却累計額	△703	△783
構築物（純額）	254	241
機械及び装置	8,597	9,726
減価償却累計額	△6,871	△7,780
機械及び装置（純額）	1,726	1,946
車両運搬具	111	114
減価償却累計額	△95	△104
車両運搬具（純額）	15	9
工具、器具及び備品	1,951	2,096
減価償却累計額	△1,539	△1,799
工具、器具及び備品（純額）	411	297
土地	4,626	4,622
リース資産	335	516
減価償却累計額	△76	△165
リース資産（純額）	259	350
建設仮勘定	126	54
有形固定資産合計	11,460	11,420

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
のれん	10	5
特許権	—	0
商標権	1	2
ソフトウェア	54	38
電話加入権	0	1
施設利用権	3	7
リース資産	84	115
無形固定資産合計	153	170
投資その他の資産		
投資有価証券	1,830	1,967
関係会社株式	1,634	1,680
出資金	19	19
関係会社出資金	2,003	2,003
関係会社長期貸付金	1,962	1,347
破産更生債権等	9	17
長期前払費用	15	10
繰延税金資産	129	466
保険積立金	186	199
その他	96	94
貸倒引当金	△853	△455
投資その他の資産合計	7,033	7,350
固定資産合計	18,647	18,941
資産合計	33,631	36,885
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,204	1,379
買掛金	5,968	6,540
短期借入金	239	300
1年内返済予定の長期借入金	—	65
リース債務	87	136
未払金	561	814
未払費用	79	91
未払法人税等	760	399
未払消費税等	46	100
前受金	2	4
預り金	23	23
賞与引当金	449	514
役員賞与引当金	21	23
その他	2	2

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
流動負債合計	9,447	10,395
固定負債		
長期借入金	—	35
リース債務	273	353
退職給付引当金	564	847
役員退職慰労引当金	104	124
資産除去債務	—	102
固定負債合計	942	1,462
負債合計	10,389	11,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,060	2,060
資本剰余金		
資本準備金	2,052	2,052
その他資本剰余金	6	6
資本剰余金合計	2,059	2,059
利益剰余金		
利益準備金	137	137
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	127	127
研究開発積立金	7,110	7,310
別途積立金	10,560	10,870
繰越利益剰余金	839	2,394
利益剰余金合計	18,774	20,839
自己株式	△48	△49
株主資本合計	22,845	24,909
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	396	117
評価・換算差額等合計	396	117
純資産合計	23,241	25,026
負債純資産合計	33,631	36,885

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	24,355	26,418
商品売上高	5,020	5,552
売上高合計	29,375	31,971
売上原価		
製品期首たな卸高	997	1,096
当期製品製造原価	18,439	20,452
製品他勘定振替高	51	51
製品期末たな卸高	1,096	1,350
製品売上原価	18,287	20,147
商品期首たな卸高	162	171
当期商品仕入高	4,476	4,998
商品他勘定振替高	2	2
商品期末たな卸高	171	198
商品売上原価	4,466	4,969
売上原価合計	22,753	25,116
売上総利益	6,622	6,854
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	632	629
役員報酬	94	77
給料	1,125	1,169
賞与及び手当	205	228
法定福利費	214	229
賞与引当金繰入額	201	209
退職給付費用	169	179
役員賞与引当金繰入額	21	23
役員退職慰労引当金繰入額	19	19
租税公課	104	86
減価償却費	160	139
貸倒引当金繰入額	28	10
試験研究費	597	569
リース料	275	289
その他	797	778
販売費及び一般管理費合計	4,646	4,639
営業利益	1,975	2,214

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	11	26
受取配当金	228	165
受取賃貸料	146	125
技術援助料	104	97
その他	36	25
営業外収益合計	526	440
営業外費用		
支払利息	16	3
減価償却費	31	29
支払補償金	9	7
為替差損	17	69
投資有価証券評価損	—	29
その他	2	3
営業外費用合計	78	142
経常利益	2,423	2,512
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	861
投資有価証券売却益	—	0
固定資産売却益	2	—
受取保険金	110	—
特別利益合計	113	862
特別損失		
固定資産売却損	2	16
固定資産除却損	27	87
投資有価証券評価損	—	0
貸倒引当金繰入額	801	0
子会社債権譲渡損	279	—
減損損失	65	0
抱合せ株式消滅差損	—	43
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	91
その他	—	0
特別損失合計	1,176	242
税引前当期純利益	1,360	3,133
法人税、住民税及び事業税	834	815
法人税等調整額	△149	△71
法人税等合計	684	744
当期純利益	675	2,388

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,060	2,060
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,060	2,060
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,052	2,052
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,052	2,052
その他資本剰余金		
前期末残高	6	6
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6	6
資本剰余金合計		
前期末残高	2,059	2,059
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,059	2,059
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	137	137
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	137	137
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	127	127
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	127	127
研究開発積立金		
前期末残高	6,930	7,110
当期変動額		
研究開発積立金の積立	180	200
当期変動額合計	180	200

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期末残高	7,110	7,310
別途積立金		
前期末残高	10,360	10,560
当期変動額		
別途積立金の積立	200	310
当期変動額合計	200	310
当期末残高	10,560	10,870
繰越利益剰余金		
前期末残高	868	839
当期変動額		
研究開発積立金の積立	△180	△200
別途積立金の積立	△200	△310
剰余金の配当	△324	△324
当期純利益	675	2,388
当期変動額合計	△28	1,554
当期末残高	839	2,394
利益剰余金合計		
前期末残高	18,423	18,774
当期変動額		
研究開発積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△324	△324
当期純利益	675	2,388
当期変動額合計	351	2,064
当期末残高	18,774	20,839
自己株式		
前期末残高	△48	△48
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△48	△49
株主資本合計		
前期末残高	22,494	22,845
当期変動額		
剰余金の配当	△324	△324
当期純利益	675	2,388
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	351	2,064
当期末残高	22,845	24,909

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	266	396
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	129	△279
当期変動額合計	129	△279
当期末残高	396	117
評価・換算差額等合計		
前期末残高	266	396
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	129	△279
当期変動額合計	129	△279
当期末残高	396	117
純資産合計		
前期末残高	22,761	23,241
当期変動額		
剰余金の配当	△324	△324
当期純利益	675	2,388
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	129	△279
当期変動額合計	480	1,785
当期末残高	23,241	25,026

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。